

北海道議会議員(東区選出・民進党)

第64号 2016年 秋

ほしの高志の道政通信

この通信は郵送、全戸・街頭配布をおこなっています。 星野高志事務所／札幌市東区北24条東8丁目 電話750-5277



10月6日に開かれたエネルギー特別委員会。

北電は「再生可能エネルギー」は出力が変動しや

すいので、安定化するた

は億単位の設備投資が必

道内では太陽光や風力発電の新規参入が進んでいます。しかし最近北電は、接続限度を36万キロワットとし、それを超えた場合は、事業者に大型蓄電池の設置などの条件を示してきました。事業者には大変な出費となります。

事業者の意欲増進のため 「北電に丁寧な対応求める」 経済部長が表明

北電が風力発電 電に参入条件

要となり、二の足を踏む新規事業者も出かねません。しかも、36万キロという数字も北電の主張でその妥当性も検証されているわけではないのです。星野道議は「道の風力

発電の導入目標は275万キロワット。北電が設定した36万キロワットは、あまりにも少ない数字だ。これでは新規参入しようと考えている事業者の意欲を削ぐ」と、6日に開かれたエネルギー委員会での対応を求めると答弁しました。

こんには星野高志です。30年ほど前に、スパイクタイヤがもてはやされました。冬でも夏と同じように車を運転できるというので、商品開発と多くのドライバーが喜んでいました。ところがスパイクが削り取るアスファルトの粉じんが有害だということ、あつという間に世の中から姿を消しました。原発敷地内には、使用済み核燃料がプールの中に、大量に保管されています。「もんじゅ」にしがみつ

核燃料サイクルを進めるとしていた時代には、この使用済み燃料は再処理されてプルトニウムを取り出す「宝の山」とされ、決算上も資産とされています。ところが核燃料サイクルが破綻したとたん、プールの中の使用済み燃料は、処分に莫大な経費を要する、単なる核のゴミになります。スパイク同様に、原発にも、世の中から退場して戴きたいものです。二〇一六年秋 北海道議会議員 星野高志

C O 2 排出抑制が温暖化を防止

道 削減計画見直しへ



異常気象も温暖化が大きく影響

家庭部門の取組みは温暖化防止に貢献

ソリン、電気、ガス、水道など。これらの使用を抑えることは、CO2排出を抑制し温暖化防止に大きく貢献します。

世界規模で発生する異常気象。南極の氷山も次々と崩れだすなど、地球温暖化は人類の存在そのものを脅かしています。温暖化の原因であるCO2削減は急務です。

積雪寒冷地 北海道 重要な家庭部門の取組み 環境ビジネス市場も形成

小口の削減量 集約の課題も



これからは洋上風力が主流に

なかなか実行するのは難しい

そこで道議は、節電など個人レベルで排出抑制した

国を上回る目標値設定へ 道議の指摘に知事が答弁 道の計画

国は、2030年度のCO2排出量を、2013年度比で26%削減する中期目標を示しました。星野道議は、国の目標値を上回る、道の計画見直しを求めました。

森林吸収源対策など道の優位性を活かす

策など、本道の優位性を活かす。国の目標を踏まえ、より一層効果的な取組を推進すると答弁しました。星野道議の話 「国の目標より一層効果的な取組を推進する」という答弁は評価できます。具体的な計画見直し案が示された時点で、この日の答弁が守られているか、検証したいと思います」

あつという間に夏が終わ

編集後記

1951年…	葛飾区立大	で理学部	まれの部	入部
1970年…	都立大	学議	理学部	入学
1995年…	北海道議	会	議員	当選
2002年…	北海道議	会	議員	再選
2004年…	北海道議	会	議員	再選
2007年…	北海道議	会	議員	再選
2008年…	北海道議	会	議員	再選
2011年…	北海道議	会	議員	再選
2013年…	北海道議	会	議員	再選
現在…	北海道議	会	議員	再選

星野道議の略歴

曲がり角の原子力政策

〈もんじゅ廃炉・核燃料サイクルからの撤退〉国に提言を

ウラン埋蔵量から試算

ウランは99年で枯渇

原発は期限付き電源に

政府は、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を年内にも決定します。「使った以上の燃料を生み出す」という夢のような話は本当の夢になってしまいました。増殖炉の開発を断念した以上、原発は期限付き電源となったのです。知事答弁によると、世界中のウランは99年で使い切るようになります。

増殖炉の弱点

国の原子力政策は大きな曲がり角に立ったと言えます。高速増殖炉開発は、50年前に始まりました。ウラン資源が有限であることから、「使いながら、燃料を再生産する」必要があったからです。高速増殖炉の最大の弱



年内にも廃炉が決まるもんじゅ

点は、冷却剤に液化ナトリウムが使われている点です。この液化ナトリウムは水と触れると激しく反応し、一歩間違えば大爆発を起します。一般の原発に比べ、事故のリスクは桁が違っていると指摘されています。アメリカをはじめ、世界の国々は、

増殖炉開発から撤退しています。遅すぎたとは言え、政府の高速増殖炉「もんじゅ」

道議「内容が乏しすぎる」

知事「各部署を横断的に」

アジアの環境首都

知事は公約で、「アジアの環境首都を目指す」と約束しました。しかし、その中身は、環境産業の振興、エコシカ対策、知床自然の保全継承などに限定されています。星野道議は、「趣旨は賛同するが、内容が乏しすぎる。アジアの片隅、日本における、しかも47

を廃炉にするという決定は正しいと言えます。

未来のない原発

増殖炉開発からの撤退は、使った以上の燃料をつくるという核燃料サイクルが破綻したことを意味します。ウラン埋蔵量に限りがある以上、原発は期限付き電源ということになります。

星野道議は「原発に未来はない。そもそもあと何年燃料であるウランはもつのかと質しました。これに対して経済部長は、「99年分と推定される」と答弁。しかし、この推定は、世

界の原発がこれ以上増えないと仮定した場合です。中国やインドなど発展途上国では、今後、原発建設が続くと考えた場合、99年が50年になってもおかしくないのです。

政策転換を

電力は、市民生活や、産業活動を展開するうえで、欠かせないエネルギーです。原発に未来がない以上、それに変わる再生可能エネルギーの

電力は自由化されたけれど進まない切り替え

道議 目標設定を提言

東京、大阪について全国3位ですが、決して高い切り替え率とは言えません。

そこで道議は、切り替えが進まない原因を知事はどう捉えているのか、今後進めるためには、道独自の目標を設定すべきではないか、など質しました。

道民に対し自由化に関する情報提供

しかし知事は、目標設定には消極的で「国に、最終保障サービスの確保や電気料金の抑制など、需要家保護の徹底や、企業の参入促進に向け北本連系の拡充、託送料金の透明性確保など、競争環境の整備に向けて必要な措置を講ずるよう求めるとともに、道民に対し自由化に関する情報提供に取り組んでいく」と答弁するに止まりました。

主要企業の開発費は年間数兆円 研究開発施設の誘致を

知事「地域特性を活かし、拠点を形成」

海外施設が国内回帰へ

海外に立地されていた主要企業の開発拠点が国内回帰しつつあります。道議は、それらの道内誘致を知事に提案しました。

進む国内回帰

車の自動運転や再生医療などの科学技術が、いよいよ実用段階に入ろうとしています。そのため主要企業が、大学など

との共同開発を進めたり、企業同士の連携を進める理由から、その施設を海外から国内に移転してきています。すでに百億円規模の施設建設

が国内で始まりつつあるのです。開発研究費も、トヨタの一兆数千億円を筆頭に、全体では数兆円に達しています。

北海道は、研究に不可欠の豊富な水や、広大な敷地、道立総合研究所や北大の存在など、研究開発拠点をつくるには、



拠点化が進む北大北地区

極めて優位な地域特性

人類は今、世界規模で様々な課題に直面しています。地球温暖化、エネルギー問題、環境破壊、ゴミ処理、都市防災などです。最近、これらの課題をクリアーするための次世代社会システムが研究されています。

次世代の社会システム

暮らしを変える「スマ」

星野高志

マコミとよばれるものです。電線に併設された光ファイバーを通じて、一定規模の地域内の消費者が、どれだけ熱や電

これが実用化されると、電気自動車のバッテリーを電源として、夜間の街頭が点灯したり、地域単位で大量の再生可能エネルギー導入が可能になった

くることは重要です。同時に、人々の暮らしのためにこそ、科学技術は存在するという原点を忘れないことが大切だと思います。

知事は公約で、

本道においてもスマコミ導入を促進するとしています。

快適な地域をつ

「道民の日」 今任期中に制定へ

道議、初当選以来の取組

星野道議は、初当選以来、道民が北海道の価値を再認識し、道民であることを誇りに思ふ心を育むため、「道民の日」制定に取り組んできました。

その後、自民党にも呼びかけ、超党派の検討委員会発足にぎ着けました。現在、検討委員会では名称をどうするか、日にちはいつにするか、などが議論されています。「道民の日」に小中学校を休みにするなど、課題は

残っていますが、2019年までの今任期中には制定することで、全会派の合意ができました。

道議は本会議で知事に、「制定するのは議会だが、執行するのは知事だ」と所感を求めました。

知事は、「本道の歴史や文化を知り未来を指向する記念日は意義深い。輝き続ける北海道づくりに向け、議会と歩調を合わせる」と答弁しました。



本会議で知事と論戦(9月27日)